

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	17,529	19,101	37,040
経常利益(百万円)	708	292	2,078
四半期(当期)純利益 (百万円)	380	37	184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	430	427	759
純資産額(百万円)	13,665	14,408	14,855
総資産額(百万円)	48,309	49,100	49,668
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.97	0.19	0.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.3	28.4	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21	118	820
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	436	577	847
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	315	472	868
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,860	4,584	5,885

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額()(円)	1.23	1.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機や中国・インドをはじめとする新興国経済の成長鈍化の影響により減速基調が続きました。

わが国経済におきましては、東日本大震災後の復興需要等により、設備投資や雇用環境は改善傾向がみられ底堅く推移いたしました。また、デフレや円高傾向が続いた結果、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、ミシンや産業機器製品の価格競争が激化する中、徹底した製造コストの削減で価格競争力を強化するとともに、積極的に市場開拓を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期の総売上高は19,101百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1,012百万円（前年同期比71.5%増）と順調に推移いたしました。また、事業再編損を営業外費用として計上したことにより、経常利益は292百万円（前年同期比58.7%減）、四半期純利益は37百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

家庭用機器事業

海外ミシン市場におきましては、ロシア、アジア地域での販売、相手先ブランド名での製造販売（OEM供給）が順調に推移いたしました。また、新機種を投入するなど、積極的に市場開拓へ注力したこと等により、海外ミシン販売台数は93万台（前年同期比約10万台増）と大幅に伸びた結果、海外売上高は11,244百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

国内市場におきましては、景気持ち直しの動きが一服したこともあり、家庭用ミシン、24時間風呂販売ともに低調な動きとなりました。特に家庭用ミシンにおきましては、低価格機種の販売台数の減少が響き、国内のミシン販売台数は10万台（前年同期比約1万台減）と約10%減少いたしました。また、中・高級機種の販売に注力した結果、国内売上高は小幅減少の3,836百万円（前年同期比3.2%減）にとどまりました。

以上の結果、家庭用機器事業のミシン販売台数は過去最高の103万台となり、売上高は15,081百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は643百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、中国市場に重点をおき、携帯電話等の情報端末機器製造企業や家電、自動車等の部品製造企業向けに積極的な販売活動を展開したことにより、卓上ロボット・エレクトロプレスの販売台数が約2,800台（前年同期比約1,000台増）に増加し過去最高となりました。

ダイカスト鋳造関連事業につきましては、東日本大震災後の生産活動が徐々に回復する中、自動車関連企業等からの受注を着実に伸ばしました。

その結果、産業機器事業の売上高は2,730百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は388百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

その他事業

景気の先行き不透明感の広まりからIT投資意欲が軟化した影響を受けたITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスならびに不動産賃貸収入等を加えたその他事業の売上高は1,290百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業損失は10百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第2四半期末の総資産は49,100百万円（前連結会計年度末比568百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少等により20,140百万円（前連結会計年度末比428百万円減）となりました。固定資産は減価償却による減少等により28,960百万円（前連結会計年度末比139百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が事業再編引当金の増加等により17,882百万円（前連結会計年度末比52百万円増）となり、固定負債は長期借入金等の減少により16,809百万円（前連結会計年度末比173百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により14,408百万円（前連結会計年度末比447百万円減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,300百万円減少し、4,584百万円（前年同期比1,276百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益272百万円、売上債権の増加257百万円、たな卸資産の増加814百万円などによる資金の増減があり、118百万円の資金の減少（前年同期は21百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械・金型等の有形固定資産取得による支出494百万円などにより、577百万円の資金の減少（前年同期は436百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加359百万円、長期借入れによる収入1,250百万円、長期借入金の返済による支出2,027百万円などにより、472百万円の資金の減少（前年同期は315百万円の資金の減少）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、584百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	195,214	-	11,372	-	823

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	4,957	2.53
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,078	1.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,186	1.11
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333 -13	2,008	1.02
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 新川崎三井ビルディング	2,000	1.02
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	1,914	0.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,705	0.87
計	-	44,241	22.66

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)が所有している株式は、全て当該各社の信託業務にかかる株式であります。
2. 当社は平成24年9月30日現在、自己株式1,894千株(0.97%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,894,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,195,000	193,195	
単元未満株式	普通株式 125,448		
発行済株式総数	195,214,448		
総株主の議決権		193,195	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
蛇の目マシン工業株式会社	東京都八王子市 狭間町1463番地	1,894,000		1,894,000	0.97
計		1,894,000		1,894,000	0.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	5,417
受取手形及び売掛金	6,286	6,456
商品及び製品	3,874	4,293
仕掛品	611	532
原材料及び貯蔵品	2,304	2,553
その他	984	1,012
貸倒引当金	133	125
流動資産合計	20,568	20,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,420	6,207
土地	15,792	15,766
その他(純額)	2,120	2,323
有形固定資産合計	24,333	24,297
無形固定資産		
のれん	668	585
その他	1,114	1,177
無形固定資産合計	1,782	1,762
投資その他の資産	2,984	2,900
固定資産合計	29,099	28,960
資産合計	49,668	49,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650	3,677
短期借入金	11,030	10,859
未払法人税等	284	226
賞与引当金	403	446
事業再編引当金	398	492
その他	2,061	2,178
流動負債合計	17,830	17,882
固定負債		
長期借入金	7,422	7,172
再評価に係る繰延税金負債	4,420	4,420
退職給付引当金	4,476	4,506
その他	663	709
固定負債合計	16,982	16,809
負債合計	34,812	34,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	1,969	1,932
自己株式	325	325
株主資本合計	9,901	9,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	10
繰延ヘッジ損益	12	10
土地再評価差額金	6,572	6,572
為替換算調整勘定	2,128	2,559
その他の包括利益累計額合計	4,446	4,012
少数株主持分	507	457
純資産合計	14,855	14,408
負債純資産合計	49,668	49,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,529	19,101
売上原価	10,270	11,511
売上総利益	7,259	7,589
販売費及び一般管理費	¹ 6,668	¹ 6,576
営業利益	590	1,012
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	19	17
為替差益	281	95
その他	57	119
営業外収益合計	368	244
営業外費用		
支払利息	208	190
事業再編損	-	² 690
その他	42	83
営業外費用合計	250	964
経常利益	708	292
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
投資有価証券評価損	28	10
固定資産除売却損	36	10
減損損失	13	-
特別損失合計	78	21
税金等調整前四半期純利益	638	272
法人税、住民税及び事業税	205	271
法人税等調整額	34	32
法人税等合計	240	238
少数株主損益調整前四半期純利益	398	34
少数株主利益又は少数株主損失()	17	2
四半期純利益	380	37

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398	34
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	5
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	809	458
その他の包括利益合計	829	462
四半期包括利益	430	427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398	397
少数株主に係る四半期包括利益	32	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	638	272
減価償却費	458	475
のれん償却額	82	82
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	57
受取利息及び受取配当金	29	28
支払利息	208	190
投資有価証券評価損益(は益)	28	10
売上債権の増減額(は増加)	1,097	257
たな卸資産の増減額(は増加)	718	814
仕入債務の増減額(は減少)	717	12
その他	1	379
小計	392	355
利息及び配当金の受取額	36	30
利息の支払額	202	195
法人税等の支払額	248	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	203
定期預金の払戻による収入	57	200
有形固定資産の取得による支出	225	494
有形固定資産の売却による収入	65	2
その他	299	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	521	359
長期借入れによる収入	1,900	1,250
長期借入金の返済による支出	2,687	2,027
その他	48	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	931	1,300
現金及び現金同等物の期首残高	6,792	5,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,860	4,584

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	120百万円	71百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	604百万円	561百万円
従業員給料及び手当	2,445	2,422
賞与引当金繰入額	249	246
退職給付費用	172	161
減価償却費	98	131
貸倒引当金繰入額	5	7

2 事業再編損

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の縮減を図っております。

当該縮減の進捗により蓄積された実績データに基づき、将来の返金見込額を見直し、当第2四半期連結会計期間では、600百万円を事業再編損として営業外費用に計上いたしました。

なお、当第1四半期には事業再編損を90百万円計上しており、当第2四半期連結累計期間での事業再編損は690百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,526百万円	5,417百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	666	832
現金及び現金同等物	5,860	4,584

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,135	2,093	16,228	1,300	17,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	511	528	563	1,092
計	14,152	2,604	16,756	1,864	18,621
セグメント利益又は損失()	414	204	619	3	615

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	619
「その他」の区分の損失()	3
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	590

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,081	2,730	17,811	1,290	19,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	384	403	588	992
計	15,100	3,114	18,214	1,878	20,093
セグメント利益又は損失()	643	388	1,031	10	1,020

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031
「その他」の区分の損失()	10
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,012

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円97銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	380	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	380	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,321	193,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

蛇の目ミシン工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。